

G7 ICTマルチステークホルダー会議 於 香川県高松市

エグゼクティブサマリー
(日本語仮訳)

2016年4月30日

G7 ICTマルチステークホルダー会議

○日時：2016年4月29日（金）9:00－14:50

○場所：香川県高松市 高松シンボルタワー内ホール棟4階 サンポートホール高松「第1小ホール」

1 Opening remarks

主催者挨拶	基調講演①	基調講演②	基調講演③	基調講演④
松下 新平 (総務副大臣)	エド・ベイジー (Minister of State for Culture and the Digital Economy, Department for Culture, Media and Sport, UK)	アンドラス・アンシップ (Vice President (Digital Single Market), European Commission)	ホーリン・ジャオ (Secretary-General, ITU)	村井 純 (慶應義塾大学環境情報学部 学部長・教授)

2 Sessions

○セッション1： ICTによるイノベーションと経済成長

モデレータ	パネリスト		
村井 純 (慶應義塾大学環境情報学部 学部長・教授)	モリー・ギャビン (Vice President, Government Affairs, Qualcomm Incorporated)	マルク・ファンコペンノール (Global Head, Government Relations, Nokia)	ロズウェル・ウォルフ (President, ASIA Pacific, SIGFOX SINGAPORE PTE.LTD.)

○スピーチ： キャサリン・ノベリ（米国国務省 経済成長・エネルギー・環境担当次官）

○セッション2： インターネットガバナンス及びサイバーセキュリティの共通認識の確立

モデレータ	パネリスト		
中西 宏明 (株式会社 日立製作所 取締役会長 代表執行役)	篠原 弘道 (日本電信電話株式会社 代表取締役副社長)	キャサリン・ブラウン (President and CEO, Internet Society)	マーク・ヒューズ (CEO, BT Security)

○特別イベント：～ICT分野における「女性の起業家精神」の育成プロジェクト発表会～

○セッション3：地球規模課題の解決とデジタル連結性

モデレータ	パネリスト			
小宮山 宏 (株式会社 三菱総合研究所 理事長)	ジョエル・カプラン (Vice President, Global Public Policy, Facebook)	ミハエル・ローテルト (President, ECO (Association of the Internet Industry))	ユルン・タス (CEO Connected Care & Health Informatics, Royal Philips)	ニール・クロケット (CEO, Digital Catapult)

3 Wrap-up / Closing remarks

(1)モデレータからの報告

(2)次期G7議長国イタリアからの挨拶

リーヴィオ・ガッロ（Head of the Enel Group's Global Infrastructure and Networks Business Line, ENEL）

(3)閉会挨拶(富永 昌彦（総務省官房総括審議官）)

※本会議はインターネット等により配信

セッション 1 (ICTによるイノベーションと経済成長)

背景

- i. 新たなICTの発展に併せてのデジタル連結性の拡張及び情報の自由な流通の確保は、IoTやビッグデータを通じたイノベーション(すなわちデータ駆動型イノベーション)を実現する。これは、生産性の向上や社会的包摂を通じて、経済成長の原動力となる。
- ii. イノベーションを促進し、成長を誘発することを目的としたデジタル経済・産業への変遷についての社会・経済的な帰結に関する叡智、経験や情報を交換及び共有することが期待される。

論点

- i. 新しい技術(AI/IoT/Big Data等)が今後の経済活動にどのような影響を及ぼすか?
- ii. イノベーションを生み出し、発展させていくためにどのような環境が必要か? (インフラ・制度・人材等)
- iii. 世界的にICTが高度に発達していく中、G7が果たすべき役割は何か?

結論

- i. ブロードバンドによる連結性の向上により、ICTはイノベーション、経済成長及び社会の繁栄の原動力となり、中小企業もその便益を得ることができる。
- ii. IoTは、国境及び分野を越えた情報の流通を促進する環境を可能とすることにより、イノベーションを創出する新たな協力領域を切り開く。この目的のためには、サイバーセキュリティ及びプライバシーの保護を尊重しつつ、データローカライゼーションの要求を差し控えることや、効率的かつ国際的に調和のとれた方法で周波数を割り当てることが重要である。
- iii. 新たな技術(AI/IoT/Big Data/ロボット技術等)に対応した社会システムの使命は、マルチステークホルダーアプローチを通じ、イノベーションを阻害することなく、安全性、信頼性、高品質、オープン性、知的財産の保護及び人材育成を実現するようなサービステクノロジープラットフォームを構築することである。
- iv. サイバーセキュリティのためのエビデンスベースの指標を含め、新たなICTの利用事例を比較するための指標の開発も重要である。
- v. G7各国は、世界中がインターネットで接続された状態を実現することに責任を有するべきである。また、G7各国は、グローバルなインターネットの一部として自国ネットワークの維持・発展の責任を負うだけでなく、途上国における研究・教育ネットワークの発展及び相互接続の重要性を認識し、これに対する支援を奨励するべきである。

背 景

- i. 国境を越える情報の自由な流通は世界の経済成長にとって不可欠な要素である。それゆえにインターネットの重要性は日々増している。
- ii. そのようなデジタル経済の成長を促進するために、インターネットへの各国政府による干渉は最低限に留め、個人情報の利活用及び保護のバランスをとり、高度なサイバーセキュリティを確保することが必要である。一方、広範囲かつ巧妙化するサイバー攻撃が増加する状況下において、サイバーセキュリティの確保は非常に重要である。
- iii. サイバーセキュリティの確保に関する叡智、経験や情報を交換及び共有することが期待される。

論 点

- i. 情報通信に加え、エネルギー・金融・交通等の重要インフラをサイバー攻撃からどう守り、機能を維持するかも問われているのではないか？
- ii. オリンピック／パラリンピックのような国際的イベントは、サイバー攻撃の対象になりやすい。過去にどのようなことが起こり、今後はどうなるか？また対処はどうすべきか？
- iii. インシデント情報やベストプラクティスの共有は有効な対処方法であるが、実施にはいくつかの課題がある。「情報共有」の現状と、官民でなすべきことは何か？
- iv. 攻撃者の追跡や特定を含め、一企業や一国でこの脅威に対処するのは難しい。どのような国際連携をもって「安心できるサイバー空間」を実現できるか？

結 論

- i. インターネットガバナンス及びサイバーセキュリティの分野において、マルチステークホルダーの責務が増大しており、また、我々はマルチステークホルダーアプローチの必要性について共通の理解に達した。
- ii. 完全に統合されたデジタル経済(Society 5.0)においては、サイバー空間の安全の確保が考慮されるべき課題であり、全ての国の全てのステークホルダーによる協力的で包括的な取組として実施されるものである。
- iii. サイバーセキュリティを向上させるため、重要情報インフラ保護に関するベストプラクティスの共有などの分野における、政府を含むマルチステークホルダー間の協力が促進されるべきである。
- iv. サイバーセキュリティの脅威を減らすため、訓練や高度教育を通じた人材育成が重要である。
- v. G7各国は政府による恣意的または不当な規制から解放された情報の自由な流通を尊重しつつ、サイバーセキュリティの重要性を認識すべきである。

セッション 3 (地球規模課題の解決とデジタル連結性)

背景

- i. 新たなICTを用いたデジタル連結性を奨励することにより、国家が、国際連合により採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」で言及されている、貧困撲滅、飢餓撲滅、健康・福祉、質の高い教育、男女平等等の地球規模課題の解決のための取組が可能となる。
- ii. 持続可能な開発目標(SDGs)における17の目標のうち、本セッション3は「健康及び福祉」に焦点を当てている。この分野においては、エビデンスベースの取組が、現象を理解し、適切な手段を講じるために重要な役割を果たす。
- iii. G7各国及び他の国が、共同で地球規模課題に対処するため、それぞれの知識、経験及びベストプラクティスを交換及び共有することが重要である。

論点

- i. ICTが健康及び福祉にいかに関与できるか？
- ii. G7各国及び他の国が、それぞれの戦略や多様性を尊重しつつ、いかに協力できるか？
- iii. 持続可能な開発に貢献するため、政府はどのような役割を果たすべきか？

結論

- i. e-クリニック、e-診断及びe-手術のようなe-ヘルスが既に登場している。
- ii. ICTによるエビデンスベースの取組により、持続可能な社会を実現することができる。文化の多様性は人類の宝であることから、ICTによる開放性と連結性は多様性に対応しているべきである。。
- iii. 世界中におけるデジタル連結性は、ビッグデータ、分析、人工知能及びロボット技術のようなICTを最大限活用するのに重要な役割を有する。
- iv. 産業、学術機関、政府及び市民の間の国際連携は、世界規模課題を解決するために不可欠である。我々は、ICTが実現する社会に対して、注意深く政策を展開し、また、規制を管理していく必要がある。